

ブラジル大統領選は「極右」と「左派」の対極的な試合に

～ブラジル経済の今後を占う「岐路」となる観点で注目される～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 今月7日に予定されるブラジル大統領選を巡っては、上位2名の決選投票に持ち込まれる見通しだ。世論調査によると、極右候補ボウソナロ氏と左派のハダジ氏の2名による決選投票となる可能性が高い。なお、最新の世論調査では両者による決選投票は僅差での勝負になる可能性が高く、今後の行方が注目される。
- ボウソナロ陣営の経済・財政政策は歳出削減や民営化を謳うなど右派的であり、社会保障制度改革にも前向きである。他方、ハダジ陣営は「上げ潮」戦略を採り、社会保障制度改革にも後ろ向きでバラ撒き型の財政政策を志向するなど対照的である。ただし、どちらが勝利した場合でも議会对応で苦勞させられる可能性は高く、現メル政権下で掲げられた構造改革路線が次期政権下で堅持可能か否かは不透明な状況にある。
- なお、ブラジルは生産年齢人口の減少局面に突入する。他方、高齢人口比率は低いにも拘らず、年金給付比率は高いため、現行制度を前提とすれば現役世代の急激な負担増は避けられない。これまでは人口規模の大きさが魅力だったブラジルだが、その魅力を維持出来るか否かの大きな岐路になっていると言える。

今月7日に第1回目の投票が行われるブラジル大統領選を巡っては、毎週のように世論調査が発表される度に金融市場はその内容に一喜一憂する展開が続いてきたが、最新の世論調査によると、第1回目の投票で単独過半数の票を獲得する候補は現われず、上位2名による決選投票（今月28日に実施）に持ち込まれる可能性が高い。ただし、すべての世論調査において上位2名の候補はほぼ一致した答えが出ており、その過激な言動から『ブラジルのトランプ』の異名を持つ極右政党PSL（社会自由党）から出馬するボウソナロ（Bolsonaro）下院議員と、左派政党PT（労働者党）から急遽ルラ元大統領の『代打候補』として出馬することになったハダジ（Haddad）元サンパウロ市長に絞られつつある。今月1日付で調査会社のIBOPE社が発表した世論調査では、ボウソナロ氏の支持率は**31%**と9月24日付の前回調査時点（28%）から+6pt上昇して首位に、ハダジ氏の支持率は**21%**とボウソナロ氏を追うものの前回調査時点（22%）から▲1pt低下した。ただし、3位に着ける中道左派政党PDT（民主労働党）から出馬するシロ・ゴメス（Ciro Gomes）元財務相の支持率は**11%**とハダジ氏に大きく水を明けられており、この差が詰まる可能性は極めて低い。他方、ボウソナロ氏はその過激な言動に加え、軍人出身で軍政を礼賛する発言を繰り返してきたため、高齢層や女性を中心とする『不支持率』が高いが、今回の調査ではボウソナロ氏の不支持率は44%と依然4割を上回る高水準ながら、前回調査時点（46%）から▲2pt低下。一方のハダジ氏の不支持率は38%と前回調査時点（30%）から+8ptと大幅に

図1 最新の世論調査での決戦投票シミュレーション
 【IBOPE社】

ボウソナロ	42	42	ハダジ
-------	----	----	-----

【Datafolha社】（5日付）

ボウソナロ	44	43	ハダジ
-------	----	----	-----

（出所）各社ホームページより第一生命経済研究所作成

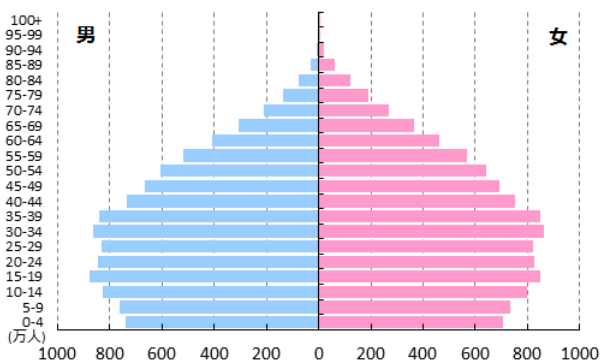
上昇しており、両者による決選投票に持ち込まれた際には肉薄する可能性が高まっている。事実、決選投票に関するシミュレーションにおいては、ボウソナロ氏（42%）とハダジ氏（42%）は同率となり、白票（14%）や不明（3%）を勘案すれば、今後は最終的な票の掘り起こしの行方に注目が集まる。また、4日付で調査会社のDatafolha社が発表した世論調査では、ボウソナロ氏の支持率は**35%**と10月2日付の前回調査時点（32%）から+3pt上昇して首位に、ハダジ氏の支持率は**22%**と前回調査時点（21%）から+1pt上昇し、IBOPE社の調査と似た結果となっている。さらに、3位に着けるシロ・ゴメス氏の支持率は**11%**とハダジ氏に大きく水を明けられている状況も変わらず、上位2名による決選投票に持ち込まれる可能性は極めて高い。また、ボウソナロ氏の不支持率は45%と極めて高いものの、前回調査時点（45%）から横並びの一方、ハダジ氏の不支持率は40%と前回調査時点（41%）から▲1pt低下するも肉薄している。そして、決選投票シミュレーションでは、ボウソナロ氏（44%）に対してハダジ氏（43%）と僅差での勝利であり、白票（10%）や不明（2%）の動向もあり、両者は肉薄した戦いをみせている。

その意味では、今後は両候補による政策運営の方向性に注目が集まるとともに、それに伴い企業による対ブラジル戦略の再構築が進むことが期待される。なお、ボウソナロ陣営は財務相にパウロ・ゲデス（Paulo Guedes）氏を就任する方針を決定しており、同氏の財政政策は歳出削減と国有企業の民営化によって得られた原資を元に債務返済に取り組むほか、社会保障政策も最低保証システムと資本化システムの両立により過剰とされる社会保障負担の軽減を目指す姿勢を示す。さらに、国有企業の民営化についてすべての企業を対象とする方針を掲げており、外資系企業などによる合併及び買収（M&A）の動きに火が点くことが期待される。他方、ハダジ陣営の財務相候補者は現時点では不明だが、陣営の経済顧問を務めるマルシオ・ポチマン（Marcio Pochmann）氏が主張する財政政策は、成長促進による歳入増を目指すことで歳出削減を避けるいわゆる『上げ潮』戦略を採る上、社会保障政策も「緊急課題ではない」との認識を示すなど構造改革に前向きとは言いがたい。元々、PTはルラ及びルセフ両政権下の与党であり、同党が主導する形で貧困層を対象とする生活保護制度（『ボルサ・ファミリア』）をはじめバラ撒き型の政策運営が進められてきたことを勘案すれば、財政健全化の道筋は極めて不透明である。さらに、同党は民営化に対しても否定的な姿勢を示し、現在計画で海外から注目が高い小型飛行機メーカー（エンブラエル社）や石油化学大手（ブラスケム社）の資産売却にも明確に反対するなど、仮にハダジ氏が勝利すればこれらの案件はすべて棚上げ状態になるであろう。また、それ以上に懸念されるのが仮にどちらかが勝利した場合においても、大統領と同時に実施される議会選挙の行方を勘案すれば、その後の議会運営で苦勞する可能性は極めて高いと予想される。ボウソナロ氏を擁するPSLは少数政党の上、主要政党の癒着体質を痛烈に批判してきたことを勘案すれば連立協議の道のは難しいとみられるが、農業系団体や農牧畜系議員前線（FPA）がボウソナロ氏支持を表明しているほか、議会内のキリスト教福音派議員などが支持を表明する動きが出るなど、右派色の強い連立政権が構築される可能性は高い。他方、PTはかつて共産党と連立を組んでいたが、ルセフ元大統領の弾劾措置を巡って連立が解消したことを勘案すれば、再結成は容易でなく、中道勢力や現与党の中道右派PMDB（民主運動党）なども政策面での一致を取り付けるのは難しいとみられる。ただし、いずれの場合においても議会運営の難航が予想される状況は変わらず、現テメル政権が掲げた構造改革路線が堅持できるかは極めて

不透明な状況にある。

ブラジル国家地理統計院（IBGE）が発表した最新の人口推計によると、同国は今年に生産年齢人口が減少局面に突入するなど今後は人口動態の変化が避けられないなか、17歳から22歳を対象とする若年無業者（ニート）は1000万人、同世代の16%よOECD諸国の平均に比べて高いなどの構造問題を抱える。人口規模は2億人を上回るなど極めて大きいものの、今後は生産年齢人口の減少に伴い労働力の確保が難しくなることが予想され、潜在成長率の低下が避けられなくなる。こうした状況の一方、同国は高齢層人口の割合が低いにも拘らず年金をはじめとする社会保障給付の水準はOECD諸国と比較しても高水準にあり、今後こうした手厚い制度を維持していくためには、生産年齢人口の減少に伴う現役世代の減少を踏まえれば、現役世代の負担が急速に高まっていくことは避けられない。その意味では、持続可能な社会保障制度の構築に向けた効率化及びスリム化は急務であるにも拘らず、次期大統領選後の行方は極めて不透明な状況にある。これまでは人口規模の大きさなどを理由に中長期的な『有望株』などとされてきたブラジルだが、足下の状況はそうした期待とは裏腹に極めて厳しい事態に繋がる可能性を意味している。次期大統領選の行方は今後のブラジルに対する見方を大きく左右する岐路になると捉えられよう。

図2 人口ピラミッド(2018年時点推計)



(出所)米国情勢調査局より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。